

## 事業報告

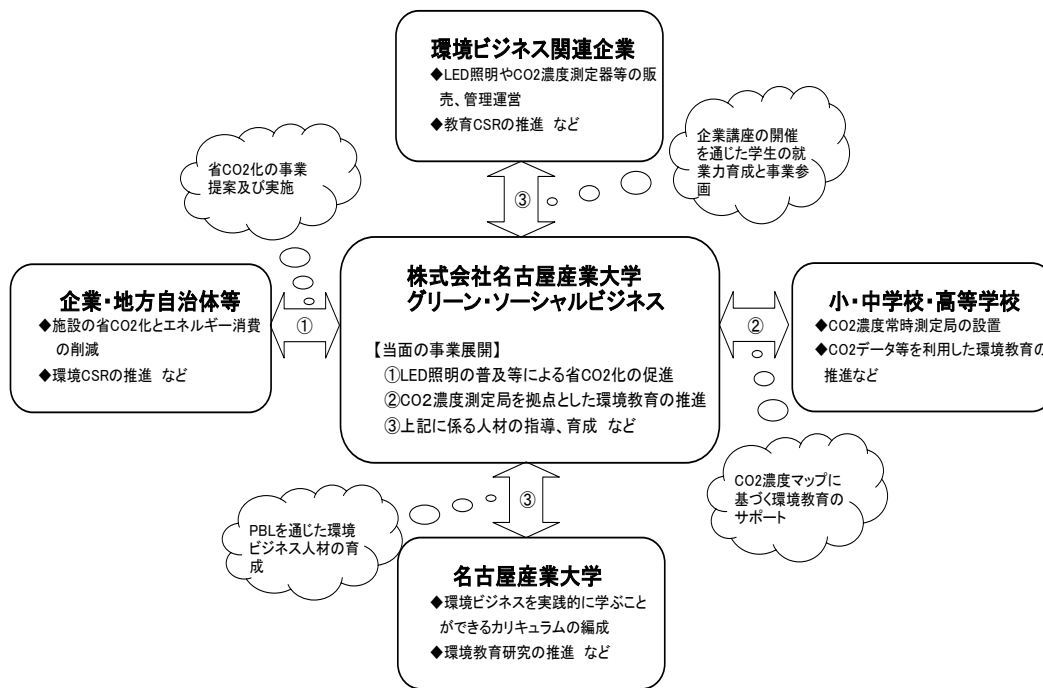
平成31年 1月 1日から  
令和元年 12月 31日まで

### 1 企業の現況

#### (1) 当事業年度の事業の現況

当社は、平成23年3月28日、大学生が環境ビジネスを実践的に学び、低炭素社会の実現に貢献する場として、名古屋産業大学尾張旭キャンパス内に設立されました。当社設立の目的は、環境ビジネス関連企業との連携のもとに、大学生が中心となって会社を運営することを通じて、CO<sub>2</sub>をテーマとしたソーシャル・ビジネス（社会的事業）を展開するとともに、環境ビジネスを担う人材の育成を行うことにあります。

当事業年度においては、以下の事業スキームに基づく事業活動の充実に取り組みましたが、その現況は、以下のとおりです。



#### ■事業スキーム

#### ① 学内インターンシップの開催

平成24年4月にスタートした名古屋産業大学の新たなカリキュラムにおいて、当社の学内インターンシップが位置づけられ、平成26年4月から実施に移されています。

この学内インターンシップは、3年次春学期の正課教育（6単位：90時間）として、①ビジネス学習の復習、②環境ビジネス講座、③PBL型実践学習の3つのプログラムで構成し、



会社運営に必要な知識の取得や企業、自治体に向けた模擬実践を行っています。

当事業年度は、学生 22 名が受講し、「LED 照明導入の投資評価」及び「屋内空間の CO<sub>2</sub> モニタリング」をテーマに、尾張旭市西部浄化センターの協力を得て、照明の現地調査、LED 照明導入の投資評価とこれに基づく提案書の作成を行い、学生によるプレゼンテーションを実施しました。また、LED 照明導入の提案と併せて、屋内空間の CO<sub>2</sub> モニタリングを実施し、CO<sub>2</sub> 濃度データからみた空調制御の改善提案を行いました。学内インターンシップの実施概要は、以下のとおりです。

なお、学内インターンシップの実施に当たって、平成 27 年 5 月に当社と名古屋産業大学後援会と間で覚書を締結しました。この覚書に基づき、当事業年度においても学生の学習支援に対する当社のコンサルティング業務に対して、同後援会より助成が行われています。

週	内容
1	オリエンテーション：授業の概要、実習に臨む姿勢など
2	ビジネス基礎の学修 (1)：マーケティングの基礎
3	ビジネス基礎の学修 (2)：仕事の進め方
4	ビジネス基礎の学修 (3)：経営戦略の基礎
5	CO <sub>2</sub> 削減量のクレジット化と販売について 環境ビジネス学修(企業講座)：CO <sub>2</sub> のクレジット化と販売
6	ビジネス基礎の学修 (4)：会計の知識
7	ビジネス基礎の学修 (5)：経営管理の基礎
8	企業講座 (1)：学校周辺の CO <sub>2</sub> 濃度調査について 環境ビジネス学修 (企業講座)：LED 販売とその課題について
9	ビジネス基礎の学修 (6)：経営組織の基礎
10	尾張旭市西部浄化センターの概要と調査方法について 企業訪問・現地調査 (尾張旭市西部浄化センター)
11	PBL 型実践学修：調査記録の整理(照明器具の集計、消費電力量・料金の試算)
12	PBL 型実践学修：CO <sub>2</sub> 濃度モニタリング結果の整理、CO <sub>2</sub> 濃度マップのまとめ プレゼンテーション資料の作成指導
13	プレゼンテーション資料の作成指導 プレゼンテーションの指導
14	プレゼンテーションの指導
15	プレゼンテーションの指導 学生による尾張旭市西部浄化センターでのプレゼンテーション 総復習・報告書作成

また、インターンシップの外部講師として以下の2名を招聘しました。

企業名・氏名	テーマ
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 松田理恵氏	CO <sub>2</sub> のクレジット化と販売
株式会社ネスコ 川添雅哉氏	LED販売とその課題について



写真 現地調査の様子

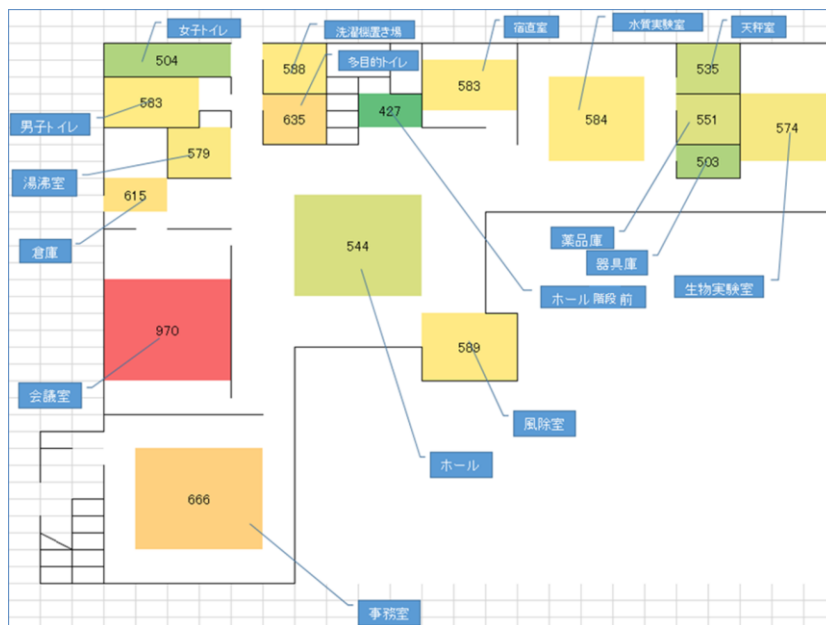


図 CO<sub>2</sub>濃度マップ

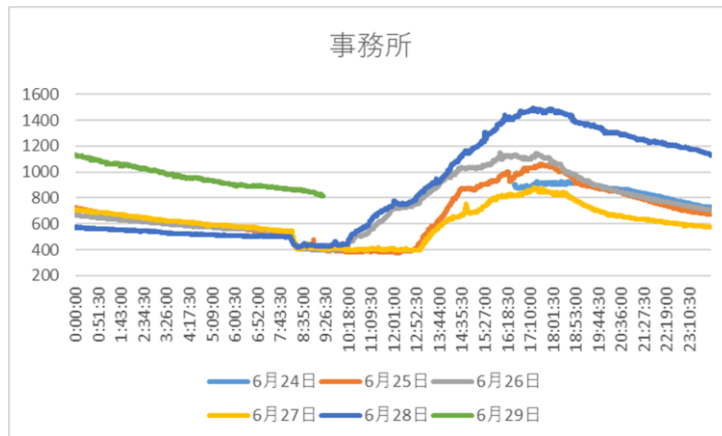


図 屋内空間のCO<sub>2</sub>モニタリング結果



写真 学生によるプレゼンテーションの様子

## ② LED照明導入提案活動の推進

環境ビジネス講座で得た実務知識等を活かし、環境ビジネス関連企業との連携のもとに、尾張旭市西部浄化センターを対象に、LED照明導入の提案活動を行いました。

なお、当社の事業活動に当たっては、(株)ユードム、(株)三菱UFJリサーチ&コンサルテ



ィング、(株)ネスコなどの環境ビジネス関連企業にご参画いただいています。

また、当社では、名古屋産業大学や環境ビジネス関連企業と連携し、大学のキャリア教育と企業の新入社員教育とが融合した新たな人材育成システムとして、「自動就活システム(ビジネスモデル特許取得済)」の導入に取り組んでいます。平成 24 年 8 月に(株)東横インと名古屋産業大学との間で協定締結が行われたほか、当社の事業活動に参画していただいている(株)ユードム、(株)ラックランド、(株)サントリービバレッジサービス、(株)ウェイストボックスと名古屋産業大学との間において協定締結済です。

### ③ CO<sub>2</sub>濃度測定局の開設支援と可搬型 CO<sub>2</sub>濃度測定器の販売促進

台湾では、開設を支援した長虹塑膠事業股份有限公司本社工場の CO<sub>2</sub>濃度測定局のメンテナンスを行いました。

### ④ 公式ホームページの運営

平成 23 年 8 月に当社の公式ホームページを開設しましたが、当事業年度においても、学生による会社運営の一環として、学生の手作りによって製作、運営を行いました。

## (2) 対処すべき課題

当事業年度の学内インターンシップについては、名古屋産業大学の楠奥繁則准教授、富田裕平准教授、高木祥太非常勤講師（当社取締役）が担当し、①ビジネス学習、②企業講座、③PBL 型実践学習の一連のプログラムを実施しました。

LED 照明については他社との価格競争に追随することが難しいことから、企業の環境 CSR を支援する観点に立った提案活動に重点を移していく必要があります。このため、学内インターンシップについても、当社独自の事業活動である CO<sub>2</sub>濃度測定局の開設や CO<sub>2</sub>環境教育の推進などの教育事業をより積極的に提案できるよう、引き続き教育内容の充実を図っていきます。

また、CO<sub>2</sub>環境教育は、海外の大学や行政機関、企業から高い関心が寄せられています。特に台湾では、教育部、台湾大学と名古屋産業大学との連携関係が構築されており、当事業年度においては、新竹市、台中市、高雄市、宜蘭市の高等学校 4 校に CO<sub>2</sub>濃度測定局が開設されるとともに、令和元年 12 月には、教育部、台湾大学主催の「CO<sub>2</sub>測定環境教育交流ワークショップ」が台中市で開催されるなど、環境教育の普及が図られています。

環境教育の普及には、CO<sub>2</sub>濃度測定器の低価格化が不可欠となります。このことは、当社の収益を活用した社会貢献活動である CO<sub>2</sub>濃度測定局の開設コストの低減を図ることにともないます。このため、今後とも、CO<sub>2</sub>濃度測定器の低価格化に向けた取組を進めていきます。

以上から、第 10 期事業年度（令和 2 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日まで）においては、次の事業計画に沿った取り組みを推進します。



## ① 事業計画

### i) 国内事業活動の推進

名古屋産業大学と連携した学内インターンシップを実施し、そこで得た実務知識等を活かして、①LED 照明導入の提案業務、②屋内空間の CO<sub>2</sub> モニタリングの提案業務、③ CO<sub>2</sub> クレジットのコンサルティング業務、④ CO<sub>2</sub> 濃度測定局の開設による環境 CSR のコンサルティング業務に取り組みます。

### ii) 海外事業活動の展開

名古屋産業大学と台湾政府教育部、台湾大学等との連携を踏まえ、当社としては、引き続き環境教育の基盤となる CO<sub>2</sub> 濃度測定局の開設を支援します。また、名古屋産業大学と日本気象協会等との連携を踏まえ、CO<sub>2</sub> 濃度測定器の販路拡大と低価格化に向けた取組を進めます。

### iii) CO<sub>2</sub> 濃度測定局を拠点とした環境教育の普及

一般社団法人日本 CO<sub>2</sub> 濃度マップ普及協会との連携も図りながら、CO<sub>2</sub> 濃度測定局を拠点とした環境教育の普及に取り組みます。また、CO<sub>2</sub> 濃度測定局の収集データについては、低炭素地域づくりの指標として活用できるよう、学習支援システムの開発を進めてきており、「CO<sub>2</sub> 濃度データサイエンスプラットフォーム」としての実用化を図ります。

### iv) 環境ビジネス人材の育成

上記 i) から iii) の活動を通じて、名古屋産業大学の学生を対象に、学内インターンシップを通じて、学生が主体となった会社運営に取り組みます。また、当社の産学連携による教育システムについては、ビジネスコンテンツとしてのブラッシュアップを図ることで、インターンシップ支援事業への参入可能性についても検討を進めます。

## ② 事業スケジュール

LED 照明導入提案活動など国内外における事業活動の強化と、その収益を活用した環境教育の普及活動の継続的な推進、さらには、これらの活動を支える人材育成活動などについては、概ね以下のスケジュールのもとに推進します。

- 令和 2 年 3 月 株主総会の開催
- 4 月 学内インターンシップ登録学生の受け入れ(正課教育)
- 4 月～5 月 学内インターンシップ
- 5 月～6 月 学内インターンシップ
- 6 月～7 月 学内インターンシップ
- 8 月 学生を中心とした事業活動 (正課外教育)
- 9 月～12 月 フォローアップ研修



**(3) 主要な事業内容（令和元年 12 月 31 日現在）**

- ① 自然環境における二酸化炭素等の濃度の測定等、環境の改善に関する調査、研究事業
- ② 自然環境における二酸化炭素等の濃度の測定器等、環境の改善、保全に関わる機器の販売、設置事業
- ③ 自然環境における二酸化炭素等の濃度の研究等、環境の改善に関する人材の指導、育成事業
- ④ その他の事業

**(4) 本社及び主要な営業所**

本社 愛知県尾張旭市新居町山の田 3255-5

**(5) 従業員の状況**

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
0 名	-	-	-

**2 会社の現況**

**(1) 株式の状況（令和元年 12 月 31 日現在）**

- ① 発行可能株式総数 400 株
- ② 発行済株式の数 100 株
- ③ 株主数 3 名

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日比谷 平四郎	40 株	40.00%
伊藤 雅一	30 株	30.00%
増田 博美	30 株	30.00%

**(2) 会社役員の状況**

- ① 取締役及び監査役の状況（令和元年 12 月 31 日）

会社における地位	氏名	担当
代表取締役	伊藤 雅一	
取締役	増田 博美	
取締役	高木 祥太	
取締役	林 敬三	
取締役	岡村 聖	



取締役	許 容瑜	
取締役	森 淳一	
監査役	日比谷 平四郎	

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等支給額
取締役	0名	0円
監査役	0名	0円
合計	0名	0円